

■執筆紹介 (執筆順、①所属・ポジション ②著者・論文 ③「労働社会の未来を拓くため」のメッセージ)

宛丸 朋子 (おにまる ともこ)【編著者・1章】

- ①桜美林大学経済・経営学系 准教授
- ②「外資系企業A社の人事・賃金制度の変遷—1990年代を中心に」『賃金制度改革の軌跡に関する研究報告書』(財労働問題リサーチセンター・賃金処遇研究会, 2007年(共著))
- ③日本で働くうえで、知っておくべきことがたくさんあります。この本が皆さんの知見を広げるうえで少しでも役立つことを祈っています。

岩佐 卓也 (いわさ たくや)【2章】

- ①神戸大学大学院人間発達環境学研究所 准教授
- ②「男女賃金差別と年功賃金」『労働科学』81巻4号, 2005年
- ③「仕方がないこと」や「自明なこと」は本当にそうなのか? いっしょに勉強し、考え、議論してゆきましょう。

赤堀 正成 (あかほり まさしげ)【3章】

- ①労働科学研究所 疲労・労働生活研究グループ長
- ②「年齢(経験年数)別横断賃率の可能性」社会政策学会誌第12号【社会政策学と賃金問題】法律文化社, 2004年
- ③まずは、自分を守るために仲間を守ること。労働組合とは、そもそも、個人主義を破る新しい自己の可能性を獲得したがゆえに生まれてきたものです。

山本 興治 (やまもと こうじ)【4章】

- ①下関市立大学経済学部 教授
- ②「転換期の労資関係」千倉書房, 1985年
- ③最賃は産業民主主義の1テーマにすぎない。新時代にふさわしく一段底上げが必要とは思いますが、過剰な思い入れは排すべし。

瀧谷 徹 (わたに てつ)【5章】

- ①中央大学経済学部 教授
- ②「生活時間分析からみた労働時間問題」『社会政策学会年報 第32集』御茶の水書房, 1988年
- ③すべての労働者がやりがいと意味のある仕事に就き、ゆとりをもって生活と余暇を享受できるような社会の実現。

石井 まこと (いしい まこと)【編著者・6章】

- ①大分大学経済学部 教授
- ②「産業と労働のニューストーリー」法律文化社, 2004年(共著)
- ③「何も咲かない寒い日は、下へ下へと根をのばせ。やがて大きな花が咲く。」(マラソン高橋尚子選手の座右の銘)

鹿嶋 秀晃 (かしま ひであき)【7章】

- ①駒澤大学経営学部 准教授
- ②「安容期の企業と社会」八千代出版, 2003年(共著)
- ③消費の裏には必ず労働が潜んでいます。もの作りやサービスを支える働き手を理想すれば、労働社会のあるべき姿が見えてきます。

高橋 祐吉 (たかはし ゆうきち)【8章】

- ①専修大学経済学部 教授
- ②「企業社会と労働組合」労働科学研究所出版部, 1990年
- ③自分の足で立ち、自分の頭で考え、自分の声を発することができれば、君たちの未来はきっと慎ましくも希望あるものになる。

久野 国夫 (ひさの くにお)【9章】

- ①九州大学大学院経済学研究院 教授
- ②「現代資本主義の生産力構造」青木書店, 1991年
- ③「命なき砂の悲しさよ 握れば 指のあひだより落つ」(石川啄木。命ある人間は互いに

手をつなげば、指のあひだより落ちることはない。

白井 邦彦 (しらい くにひこ)【10章】

- ①青山学院大学経済学部 教授
- ②「雇用保護法制改革と雇用」社会政策学会編『社会政策』1巻3号, ミネルヴァ書房, 2009年
- ③今こそナショナルミニマム確立のための幅広く手厚い施策の実施を!!

藤原 直樹 (ふじわら なおき)【補論1】

- ①大分大学経済学部 教授
- ②「カール・マルクス『資本論』「管理の二重性論」再論[1]—[5]」『大分大学経済論集』, 2009—10年
- ③資本主義的経営の形成の仕組みを学ぶことで、資本と労働力・労働との関係が現在でも資本主義経済における中核の論点であることを理解して下さい。

兵頭 淳史 (ひょうどう あつし)【編著者・11章】

- ①専修大学経済学部 准教授
- ②「労働組合の組織拡大戦略」御茶の水書房, 2006年(共著)
- ③「合理性」への懐疑、「連帯」の再認識、「歴史」との真摯な対話。労働社会の未来を拓く鍵はこんなところにあるのではないだろうか。

東 洋志 (あずま ようし)【12章】

- ①東京自治問題研究所 研究員
- ②「21世紀とマルクス」桜井書店, 2007年(共著)
- ③今こそ、非正規組織化にむけた差別組織、ナショナルセンターの積極的な方針と行動を。

今村 寛治 (いまむら かんじ)【13章】

- ①熊本学園大学商学部 教授
- ②「<労働の人間化>への視座」ミネルヴァ書房, 2002年
- ③ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を通して持続可能な社会を作り上げることが最優先されるべき。

大重 光太郎 (おおしげ こうたろう)【14章】

- ①獨協大学外国語学部ドイツ語学科 准教授
- ②Konvergenz der Interessenvertretung durch Globalisierung? Frankfurt am Main (Peter Lang), 1999.
- ③自己責任論に対して社会的連帯論を、理論的にも運動の面でも築いていくことが大きな課題だと思います。

岡本 一 (おかもと はじめ)【補論2】

- ①NPO かながわ総合政策研究センター 理事
- ②「内部留保を還元してくらしの安定、景気回復、税収の確保を」NPO かながわ総研「研究と資料」No.159, 2010年
- ③雇用情勢は深刻だが、ILOの提唱するディーセントワークや憲法25条, 27条が全面的に機能する社会は実現可能だ。

下山 房雄 (しもやま ふさお)【特別寄稿】

- ①労働科学研究所 客員研究員
- ②「現代世界と労働運動」御茶の水書房, 1997年
- ③目的を立てての外界変革は人間独自の生命活動。それは対自然の日常労働に加えて、対社会の変革実践としても行われる。本書はその一指針になる。